

議会構成を一新する!

新たに

「財政健全化対策特別委員会」並びに 「並行在来線問題特別委員会」を設置

12月10日に本会議を開き、まず会期を20日までの11日間と決めた後に、決算特別委員会の委員長報告を受け、「平成18年度滑川市各会計決算の認定について」を認定しました。

その後、副議長の選挙、議会運営委員会委員の選任、常任委員会委員の選任、中心市街地活性化特別委員会の廃止、特別委員会の設置及び委員の選任、議会報編集委員会委員の選任がなされ、次に富山地区広域圏事務組合議会議員・新川育成牧場組合議会議員・滑川中新川地区広域情報事務組合議会議員の補欠選挙、滑川市農業委員会委員の推薦、各種委員並びに理事の推薦を行い、各委員会の正副委員長が選任されました。

続いて、平成19年度一般会計補正予算をはじめとした予算・条例など市長提出議案12件が一括上程され、市長が

本会議

副議長に浦田竹昭氏

12月定例会

市議会12月定例会は、12月10日から20日までの11日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成19年度一般会計補正予算をはじめ、予算・条例等の市長提出議案13件、追加議案1件を含む、議員提出議案4件、合計17件です。

審議の結果、市長提出議案の13件及び議員提出議案4件は原案どおり可決及び同意されました。

なお、継続審査となっていた「平成18年度滑川市各会計決算の認定について」は認定されました。

ら提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。

13日、14日は代表質問及び一般質問が行われ、13名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行いました。

次に、質疑終了後に市長提出議案を所管の各常任委員会へ付託しました。

最終日の20日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果等の報告があり、採決の結果いずれも委員長の報告のとおり可決いたしました。

次に議員提出議案4件の提案理由説明の後、採決を行いました。

続いて、市長から人事案件として議案の追加提案があり、委員の選任を同意し、12月定例会を閉会といたしました。

日誌

日	内容
19年11月	1日 上市町議会との交流会
2日 1日	広域行政圏市議会協議会 理事会(東京都)
8日	決算特別委員会
9日	定例議員協議会
12日	決算特別委員会
14日	朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会 要望(新潟県・東京都)
15日	富山地区広域圏事務組合 行政視察(東京都)
16日	決算特別委員会
19日	総務文教消防 委員会協議会
20日	地方自治法施行60周年記念式典(東京都)
21日	決算審査講評
27日	産業厚生建設 委員会協議会
12月	3日 議会運営委員会
5日	定例議員協議会
10日	12月定例市議会
20日	議会報編集委員会
20年1月	10日 財政健全化対策 特別委員会協議会 並行在来線問題 特別委員会協議会 定例議員協議会 議会報編集委員会 議会報編集委員会 議会報編集委員会
16日	議会報編集委員会
22日	議会報編集委員会

新しい議会構成

（ 委員長、 副委員長 ）

議会運営委員会

高橋 久光 開田 晃江
古沢 利之 中川 勲
前田 新作 上田 昌孝

総務文教消防委員会

中川 勲 高木 悦子
開田 晃江 澤谷 清
砂原 孝 野末 利夫
高橋 久光 島川 実

産業厚生建設委員会

相川 隆二 岩城 晶巳
原 明 中島 勲
古沢 利之 浦田 竹昭
前田 新作 上田 昌孝

財政健全化問題特別委員会

上田 昌孝 古沢 利之
高木 悦子 原 明
浦田 竹昭 中川 勲
澤谷 清 島川 実

並行在来線問題特別委員会

野末 利夫 前田 新作
岩城 晶巳 中島 勲
開田 晃江 砂原 孝
高橋 久光 相川 隆二

議会報編集委員会

原 明 高木 悦子
浦田 竹昭 野末 利夫
上田 昌孝 相川 隆二

滑川市監査委員会委員

前田 新作

組合議会議員

富山地区広域圏事務組合
砂原 孝 島川 実

新川育成牧場組合

原 明 開田 晃江

滑川中新川地区広域情報事務組合

岩城 晶巳 中島 勲

各種委員並びに理事

野末 利夫 上田 昌孝

滑川市農業委員会委員

古沢 利之

民生委員推薦会委員

岩城 晶巳 相川 隆二

都市計画審議会委員

中川 勲 相川 隆二

新川畜産公社理事

原 明 開田 晃江

一代表質問

12月定例会では13名の議員が質問を行い、43項目について市当局の見解を求めました。質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（全ての質問等詳細を記録した会議録は、3月中旬頃までに、市立図書館に配布する予定です。のでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、その会議録もご利用ください。）

質問者の最後のQは、掲載外の質問項目です。

代表質問



会派「一心クラブ」幹事長

- 1、平成20年度予算編成の基本的考えについて
- 2、市民の安心・安全について

中川 勲 議員

Q 市税・交付税等の歳入の見通しについて問う。

A 個人・法人市民税、固定資産税とも本年度並みと見込んでいるが、税収が伸びれば地方交付税が減少するので、約1億5千万円以上が一般財源で減収が予想される。

Q 厳しい財政状況であるが、主要事業は何か？

A 西部小学校の大規模改造事業、福祉見回り隊事業、少子高齢化対策、ごみ減量化対策、市街地活性化対策、安心・安全のまちづくり、地域資源の有効活用事業等これらの中から21世紀に即応したまちづくりのために新しい事業に取り組む。

Q 財政健全の確立に向け、具体的な取り組み内容を問う。

A 起債の新規発行の抑制や高利率の起債の繰上償還を実施する。行政改革大綱実施計画及び集中改革プランに基づき、職員定数削減による人件費の抑制を図り、市民福祉の向上に努めていく。

Q 富山県消防広域化における再編計画について問う。

A 複雑多様化する災害や予防・救急に対するより高い消防サービスを市民に提供するとともに、消防体制の整備確立を図るため再編は必要と考え、県東部一つが望ましい。

Q 災害時要援護者見守り事業として、見守り台帳整備の具体的内容と活用方法を問う。

A 要援護者の氏名、住所、家族の状況、避難時における留意点と支援者を選任し、システム化する。また、実際の災害時はもちろん、平素から福祉見回り隊の活動の一環として、活用してもらいたい。

Q 防災無線屋外拡声子局の増設又は見直しは？

A 防災無線のデジタル化に合わせて検討する。

Q 個別受信機を希望者に販売できないか。また、防災無線デジタル化更新に合わせて、新地域情報システムの導入も考えたらよいのでは？

A 受信機の要望者が多ければ検討したい。また、将来デジタル化の際には、新情報システムも含めて検討したい。

Q 渡辺教育委員長に豊かな心を育む教育への所感を伺う

A 滑川市地域新エネルギーについて

その他の質問事項

一般質問



柳原保育所の民営化について

官・民のコスト比較は、人件費の差！
民営化で保有基準を下げるな！

島川 実 議員

Q 柳原保育所の民営化により、市の財政負担は軽くなるのか。

A 公立保育所の運営費に対する国・県負担金は三位一体の改革により、平成16年度から一般財源化され、公立保育所の特別保育等に対する補助金が減っている。民営化により年間3千万円程度の経費が削減できる。

Q 官・民のコストの比較は、建設費は変わらないが運営費（結局は人件費）の差である。職員の数、配置数、正職員と臨時職員、給料の差、保育士の年齢構成の差である。市立3保育所の保育士の平均年齢は50歳、平均勤続年数は27年に対し、民間7保育園は34歳と10年である。

Q 改築には、約3分の1の交付金があるが公立は無い。民間の保育士で経験年数10年以上の場合、運営費の12%が加算されることになっている。

Q 民営保育園では、女性保育士の就労と育児の両立が難しい（滑川では平均勤続10年）。男女共同参画社会基本法における地方公共団体の責務及び少子化対策の観点からどう考えるのか。

A 同法の趣旨・責務は理解している。民間保育のほうで延長保育・休日保育といった特別保育拡充が期待され、男女共同参画社会の推進にも結びつくものと考えている。

Q 民営化対象保育所選考委員会では、45人の定員で民営化すれば経営が圧迫される。との意見

があった。定員と駐車場の用地はどうするのか。民営化にあたっては移管条件（事業内容等）の実施が必要。委員会の審議内容を透明化し、議会にもしっかり報告されたい。

A 定員は45人、駐車場の現状のまま。定員の少ない保育園は、入所児童一人当たりの運営費補助単価が高い。引受人の選考は、現在の公営保育所の基準を維持できるところ。民営化後は、法人と市、保護者の三者による会議を開催し、市職員の訪問指導等により保育の質を確保したい。選考委員会の会議要旨は、議会に示したい。

その他の質問事項
Q副市長、会計管理者制度について
Q多重債務者問題について

一般質問



1、下水道料金の値上げについて
2、滑川漁港地内にある水産物加工場について
その他の質問事項

Qアルバイト職員について
Q入札制度の改善について

澤谷 清 議員

Q 平成20年度から下水道料金の値上げを考えているのか？

A 平成2年3月から下水道の共用を開始した。約10年間料金を据え置き、平成12年度18.8%の値上げを行い、平成16年度には5.2%の値上げをした。市では、4年ごとに料金改定を行ってきた。

Q 現在、平成20年度から23年度までの4年間の財政計画を作成しているが、相当額の財源不足が見込まれるので、値上げせざるを得ないと考えている。

A 値上げ幅は？
A 改定率については、今後4年間の財源不足額や一般会計からの繰入金等を勘案し、必要最小限度の上げ幅とした。



構築している下水道処理施設（釜木地内）

Q 使われなくなった加工場建物について、市は行政指導をすべきでは？

A 平成13年頃から操業を停止し、現在ごく一部の建屋で操業が行なわれていると聞いており、建物は、大小合わせて約10棟あると聞いている。長年の放置により、相当朽ちている建物も見受けられる。建築基準法では、特定行政庁（県）が、その所有者や管理者に対し必要な措置をとるよう勸

告できる」とあり、市から直接行政指導は行えないが、必要に応じ県に対してその旨を申し入れたい。

Q 火災等が発生したとき、市に責任が生じないか？

A 火災や倒壊等が発生した場合は、その所有者や管理者の責任であり、市に直接的な責任は生じない。しかし、市民の安心・安全な暮らしを守る立場から適切に対処したい。



使われなくなった水産物加工場

一般質問



1、子どもの医療費無料化の拡大を検討せよ
2、多重債務者の救済対策を強めよ

その他の質問事項 Q後期高齢者医療制度について

古沢利之 議員

Q 厚生労働省は来年度

3歳から未就学児の医療費自己負担分を現在の3割から2割に引き下げる。市は県の制度と合わせてこの自己負担分を助成しているが、これによって市負担分も軽減される。これを契機に無料化の年齢引き上げを検討できないか。

A 厚生労働省の予定はそのとおりと聞いている。県は、子どもの医療費助成など、県単独医療費助成制度に来年10月から、所得制限を導入する予定だ。市では県の制度に乗せて、入院は小学校3年まで、通院は小学校就学前まで無料としている。また、ひとり親家庭へは所得制限なく助成している。

対象年齢の引き上げが

いいの、所得制限の撤廃を続けるのがいいの、新年度予算編成の中で検討したい。

Q 「サラ金」は高金利

での貸付、過酷な取立てで社会問題化してきた。昨年「グレーゾーン金利」の撤廃などの規制強化が行われた。同時に、いっそう悪質な「ヤミ金」の被害に会う危険もあり、多重債務者の救済は緊急の課題だ。

政府は昨年「多重債務者対策本部」を立ち上げ、市町村での窓口整備を求めている。国保料などの滞納者に多重債務をかかえている人が多いともさ

れており、市の徴収部門と連携すれば早期に発見できる。今後の対応についてどう考えているか。

A 多重債務者の相談は

生活環境課と社会福祉協議会で受け付けている。

本年度は社会福祉協議会へ2件の相談があった。指摘のとおり、市に相談窓口の整備強化が求められており、今回、県主催の多重債務相談会へ職員を派遣し、研鑽に努めている。関係部局の連携を強め、相談窓口に直接誘導するなどの仕組みについても真剣に検討したい。

Q 市町村によって対応

力に大きな差がある。先進地に学び、弁護士などともネットワークを築いて積極的に取り組むべきだ。市長の認識はどうか。

A 大変深刻な問題と受け止めている。市職員も法的な知識も含めて心配があるのだと思う。今後努力していきたい。

一般質問



1、学力テスト結果の評価と対応について
2、就学前児童の保育・教育施策について
3、農業の現状と今後について

浦田竹昭 議員

Q 全国学力・学習状況

調査の結果を踏まえて、教育及び教育施策の成果と課題、並びに今後の対応について。

A 現在、それぞれ学力面の課題と同時に生活習慣等の課題との関係性も含め分析を進めているところである。

今後は、教育指導方法の改善に向けて計画的に取り組むこととしており、また保護者や家庭との連携のもと、家庭学習等生活習慣の改善を図る必要があることから、学校だけでなく公表するなど、より等で公表するなど、家庭教育の大切さの啓蒙も進める必要があると考えている。

Q 幼稚園の廃園、保育所の民営化等の現状を踏まえて、今後の就学前児

童の保育・教育施策の方針、並びに地域の振興との関わりについて。

A 少子化・経営問題等、社会の変遷、さまざまな社会的要因による施設の変遷、幼稚園・保育園等の変遷にもかかわらず、今後とも就学前児童の養護と教育を推進していくことには変わりはない。

東加積地区に幼稚園があり、それが維持できなくなってきた。それは地域で考える問題である。法人は一つの人格を持つた学校法人という形で経営されているわけであり、地域の方々も考えなければならぬ。

今後は、その後の子どもたちを送り出すこと、やはり法人の方々の責任だと思っている。

Q 平成19年度の、作況・収量・品質、並びに生産調整について、また指導・支援を含めた今後の政策的方針について。

A 収量においては、減少したものの、品質はここ10年で一番いい一等米比率となり向上した。

また、生産調整も関係農家が大変真摯に取り組んでいただき、適切な需給調整ができたと思っている。

農業が産業として自立していくとき、何が必要かその目標に向かって、それぞれ個々の農家が自ら考えるべきであり、また行政が知恵を出す、ビジョンを与えるより、農業者の方自らが農業はこうあるべきだと、自立していくのが農業の姿ではないかと思っている。

一般質問



1、滑川市火葬場の改修について
2、滞納処理の取り組みについて
3、積極的な情報開示の推進について

高木悦子議員

Q 火葬場の処理能力を
超える利用がされた際に、
周辺住民が臭いなどの迷
惑を被っており、市外か
らの利用増加に伴い、ま
すます周辺に迷惑を被る
ことが予想されるが、ど
う対応するつもりか？

A 2基一度に焼却する
と煙が出ている状況にあ
る。焼却炉を改修すると
なると2億ほどかかる。
財源も含めて考えなけれ
ばならないと思っ

Q 19年度上半期の住民
税滞納状況は、18年度の
同時期と比較してどのよ
うな状況にあるか？

A A 収納率は昨年同期
と比較して、1.9ポイント
低下している。

Q 「公平性の確保」とい
う観点からも、期限内に
しっかりと納めている庄
倒的多数の市民の目線
で滞納処理を進めるべき。

悪質な滞納者には、差し
押さえなどの滞納処分も
採用すべきではないか？

A 資力がありながら納
付意思のない悪質な滞納
者については、滞納処分
を前提とした預貯金等の
財産調査を行っており、
差し押さえ等の処分も進
めたいと考えている。

Q 滑川市単体で専門的
知識不足の課題があるの
であれば、県に「地方税
滞納整理機構」設立の働
きかけをしてはどうか？

A 県では18年度から直
接徴収を進めており、そ
の効果を見極めたいと考
えているので、地方税滞
納整理機構設立の働きか
けの予定はない。

Q 納税者の利便性も考
え、コンビニエンススト
アやクレジットカードに
よる納税を取り入れない
か？

A 県内では富山市、高
岡市、射水市が導入を決
定しているが、取扱手数
料など費用対効果の観点
から研究をしていきたい。

Q 三位一体改革の影響
により、滑川市も財政的
に楽観できる状態ではな
い。市民の皆さんにもさ
まざまな情報を提供する
ことによって、我慢して
いただくこと、自助努力
をお願いすることの理解
を進めるべきではないか？

A 市では「財政事情書
の作成及び公表に関する
条例」に基づいて、予算・
決算状況などを広報やホ
ムページを通して公表し
てきた。また総務省の通
達により、公営企業会計
なども含めた「財政状況
等一覧表」を公表してき
た。その他にも市独自で
公開してきたが、今後
積極的に情報提供したい。

積極的な情報提供したい。

一般質問



1、"活力と活気"のあるまちづくりについて
2、"香り高い文化"のまちづくりについて

中島 勲 議員

Q 市街地活性化推進会
議での現在までの討議の
状況について。

A 平成18年6月に11名
の委員により5回の会合
を開き、まちなか居住、
空き家・空き地対策、ま
ちづくりのあり方につい
て検討を重ねてきた。

そこで出た意見を具現
化するため、庁内に「市
街地活性化検討委員会」
を設置し、施策の素案を
協議会に提示することに
より、平成20年度に向け
て検討を行っている。

Q まちづくり交付金事
業終了後の中心市街地活
性化推進室の扱いはいか
に。

A 市街地活性化に関す
る窓口が多岐にわたるた
め、事務の一元化を図り、
より効率的に実施してい

くため、新年度から新た
な部署において事務事業
を進めていく。

Q 古い街並みや伝統的
な建造物を生かした旧町
部活性化の具体的な計画
はいかに。

Q 市長のマニフェスト
では、市民大ホールのリ
ニューアルを平成20年度
から行うとあるが、その
具体的なスケジュールは
いかに。



大正末期の橋場のほぎわい

A まちづくり交付金を
含め、市街地活性化の中
で市民大ホールをどう位
置つけるか、整備の手法
規模、財源などを検討中
である。

A どのような年次計画
でやるといふ具体的なも
のではないが、市街地活
性化のため、ある程度の
整備を瀬羽町周辺にお
て、まちづくり交付金
の提案事業として、やれ
る可能性もあるので、い
ろんな方法を考えながら
市の持つ地域資源を活用
したいと考えている。

しかし、目標が平成20
年度ということなので、
新年度において耐震の調
査予算を計上することに
より、一歩でも半歩でも
前進したいと考えている。

一般質問



1、防災対策について
2、農業振興について

原 明 議員

Q 市内の自主防災組織の組織率の現況は？

A 142町内中、60町内で58組織が設立され、組織率は42.3%、世帯では62.8%である。

Q さらなる自主防災組織結成への取り組みは？

A 庁内の全職員を対象とし、自主防災についての研修会を開催し、職員が住人である町内会へ結成の働きかけと、町内役員会へ説明に出向く予定である。

Q 防災組織リーダーの養成と研修会の開催は？

A 自主防災会の会長、町内会他、自主防災組織のリーダーとなる方を対象に自主防災研修会を来年3月に企画している。

Q 防災関係のパンフレット、防災マップの整備とPRを。

A 防災マップは、平成17年9月に全戸配布し、転入者の方には、市民課の窓口で配布している。今後はハザードマップ作成計画とあわせ、改正したい。

Q 防災に関するパンフレットについては、市で印刷し配布したものはなく今後、検討させていただきたい。

Q 災害時要援護者の登録数と該当者は？

A 13日現在で12件の登録申請があり、要援護者に該当する方約50名ぐらいである。

Q 品目横断的経営安定対策の今後の展望は？

A 本年度からスタートしている経営体の数は、米60、麦14、大豆17であり、加入面積は、米609ha、大豆190haである。

市としては、関係団体と協力し、制度がスムーズに運営されるとともに、今後さらに多くの方が加入されるよう努力する。

Q 地元特産品目増加への取り組みは？

A 滑川市においては、米、里芋、白ネギ、ニラを特産品になるよう努力している。

農産物の加工としては滑川市農村婦人研究会がリンゴジャム、健康茶、梅干し、ラッキョウ漬け、みそ、カボチャの粉を作っていた販売に努めている。新しい取り組みとしては、里芋の水煮、深層水を使った深層水みそ、12月に入ってリンゴの生産組合でアップルジュースを販売しており、特産品化が進めばと思っている。

一般質問



1、健康づくりについて
2、今後の職員の採用と待遇について

その他の質問事項 Q交通安全について

開 田 晃 江 議員

Q 平成20年度から健康診断の受け方が変わると聞いているが、どう変わるのか。市民の皆さんへどのように周知徹底を行うのか。

A 高齢者医療確保法により、メタボリックシンドロームに着目した、新しい健診制度である特定健診事業がスタートする。現在は、市町村が基本健診調査を実施しているが、これからは、国民健康保険や健康保険組合などの医療保険者に実施が義務づけられた。

市民への周知については、市広報やホームページなどで行っていく。

Q 特定保険指導のため、滑川市ヘルスプラン検討委員会などつくる考えは。

A 滑川市健康づくり推進協議会の開催回数を増やすことで検討していく。

予定である。

Q 健康づくりのハード施設、タラソピアや軽運動室の市民交流プラザなど、これらの施設を十分に生かし、特定保険指導のためのソフトの充実に努める時期ではないか。

A 来年度からの特定健診調査に先駆け、運動が必要な方には、それらの運動施設を紹介しながら、今後の動向を見ながら、より効果的な方法、内容について検討していく。



タラソピア施設のダイナミックゾーン

Q 団塊の世代で、今後5年間でどれくらい退職者が見込まれるのか。また職員の採用はどうか。

A 今年度は15人、20年度は11人、21年度は10人、22年度は16人、23年度は7人の合計59人の退職見込みであり、採用は49人予定している。

Q 永年勤続表彰はどんな形か。銀婚のお祝いと永年勤続はどんな関係か。

A 勤続20年及び30年に達した者を対象に表彰のみを行っている。銀婚よりも勤続に着目したほうが公平でよいと思っている。

Q 嘱託職員や臨時職員にも同等の表彰はあるのか。

A 永年勤続表彰はしていないが、15年以上の勤務で退職される方には、感謝状を贈呈している。

一般質問



各種福祉施策等について

前田 新作 議員

Q 障がい者自立支援法施行後の利用者の実態を把握されているのか。また、国では利用者の負担を軽減すべく制度の見直しをしているようであるが、市からも国に見直しを働きかけるべきではないか。

A 平成18年10月に障害者自立支援法が完全施行されたから、1年あまり経過したが、施行時から現在までのサービスの利用状況を見る限り、従来の利用者は引き続き利用を続けており、また、新規利用者や小規模作業所からの体系移行などもあり、利用実績は増加してきている。



風景作業のつづ

Q 「災害時要援護者見守り事業」の具体的内容について伺う。また、情報を一元的に管理する部署はどこか。

A 災害時要援護者見守り事業として、災害時の要援護者の支援システム、導入委託費として207万円、事務費として52千円計上した。

「災害時要援護者支援システム」は、対象者の検索機能、個別の要援護者の状況に係る情報、当

該要援護者の居宅を示す地図情報を容易に表示し、また、必要に応じて出力することが可能となることから、災害時における関係機関への迅速かつ的確な情報提供に資するものと考えている。なお、本事業により収集した情報は、福祉課で管理する。

Q 障がい者年金、療育手帳の更新など申請主義の手続きに対して、本人又は家族への連絡強化を、

A 年金については、社会保険事務所から通知されている。療育手帳は知らせていなかったが、今後、更新時期を通知する。

その他の質問事項
Q 新年度予算編成にあたって財政健全化計画と現状について

Q 市民税、国保税、家賃等の滞納対策について

一般質問



ケーブルテレビについて

岩城 晶 議員

Q Net3は、設立されて5年が過ぎたが、この5年間の加入状況の推進と加入促進策についてはどうか？

A 滑川市のケーブルテレビの加入状況については、平成15年4月の開局時は33.9%であり、その後年間3%の伸びであったが、最近純化しており、平成19年末現在45%となっている。

また、加入促進策については、加入時の初期費用を軽減するキャンペーンの実施やさまざまな行事イベントを取材することで加入促進を図っているところである。

Q 加入率の目標はどこまで引き上げるのか？

A 当初想定した50%は越えたわけで、目標については、加入率が高ければ高いほど経営が良好になることから、当然、高めなければならないと思っています。

Q Net3のデジタル化についての準備はどうか？

A 平成23年7月完全デジタル化に向け、県内すべての放送局の同意を得て同時再送信しているところで、自主放送もデジタル放送を開始したところである。

Q 滑川市の契約は4,740件で、アナログ契約は3,760件、デジタル契約が980件であるが、アナログ契約からデジタル契約への移行は年間120件と聞いているが、このペースでは4年後には見られなくなる契約者がでるのではないかと？

A 総務省からの通知もあり、とりあえず第一に

は、公の施設を先にやらなければならないことであり、各課に予算要求するよう連絡したところである。

Q このデジタル化に伴い、ケーブルテレビから北陸朝日放送をのぞいてくれと富山県の民放3社から要望があったと聞くが、その後どうなったのか？

A 同様な問題は、全国でも生じておるわけで、国の基本的な考え方は、アナログで視聴できてデジタルでは視聴できないのは国民の理解が得られず、民放各社は同意すべきと大臣裁定が出されたことであり、来年3月まで結論を待ちたい。

その他の質問事項
Q 図書館の利用について

一般質問



上田 昌孝 議員

1、なぜできない、学力テスト公表
2、柳原保育所の民営化は、現状では無理

Q 滑川中学校はインテリジェント・スクール、早月中学校はインテリジェント・エコスクールとして澤田前市長は日本一の世界一の教育環境の整った中学校を残された。最高の教育環境のもと、当然、当市の中学校の生徒たちの学力は保証されていると思うが、実態はどうか。

A 基礎・基本については、定着している。それを応用するB問題に課題が少し見えている。

Q 教育長は、学校管理・教育管理の立場でしっかり学力テストの結果を公表すべきだ。

A 市としての結果は公表しない。学校ごとの結果は公表しないことで、教育委員会では了解を得た。このことを校長会で話しをして、結果は公表し

ないが、生徒の個票については、それぞれの個票の見方を説明し、児童・生徒に返して、保護者の方々にも家で話をするようお願いしている。

学校ごとの結果は、検証し分析をして、先生方で共通理解、共通認識をして、授業改善等に取り組むよう指示した。

Q 教育長は全体責任者として、説明責任として堂々と議場で公表することをどう思っているのか。

A 現時点で公表するつもりはない。

Q 柳原保育所の保護者と市当局との懇談会に、同席したが、父兄の反応は「ノー」であった。それは引き受け手に渡るまでの不安と、引き受けられた後も安定した経営をやれるかの保証が見えないからだ。市の方向、方

針だからといって「こり押し」はいかがと思うが。A 引受人への引き継ぎにあたり、現在の公立の保育士と共同で保育を行う引き継ぎ期間を設ける。また民営化後も市の保育士を一定の期間、出向させ、児童の心理的負担を少なくする。

また、引受人の選考にあたり、できる限り保護者の意見を反映させ、納得できるようにしたい。今後とも保護者との話し合いを重ね努力する。

その他の質問事項
Q 食育について 文部科学省の食育改革にこころを
Q 花と緑、うるおつまづく
Q いつまで「もたせる」市庁舎
Q 小学校の改築はエコスクールで
Q 市営墓地の計画を示せ

一般質問



野末 利夫 議員

1、少子化対策について
2、地球温暖化防止対策について

Q 妊産婦健診の拡充について。

A 少子化対策の一環として、妊婦健診の公費負担の充実を図る必要性が指摘されている。

これを受け当市においても、従来4回としていた全額公費負担による妊婦健診を今年度からは、国の勧める5回に拡大して実施している。

今後は、国の勧める検査項目を追加するなど、健診のさらなる充実に努めてまいりたい。

Q 乳幼児健診に5歳児健診の実施を。

A 市民健康センターでは、幼児健診の事後に保育園、幼稚園から連絡を受けた「気になる幼児」に対する支援の仕方の助言や、適切な機関への紹介を行う相談会、通称

「タンポポ教室」と言っているが、これを年6回、今後はより一層保育園幼稚園との連携を図りながら、就学前に適切な支援が受けられる相談体制を整えてまいりたい。

Q 産前産後ママヘルパー派遣事業について。

A 出産後のお母さん方の体力が回復するまでの間、ヘルパーが訪問して育児や家事の支援を行うママヘルパー派遣事業は、お母さんが安心して日常生活を営むことができると考えている。

今後、どれだけが必要があるか調査をしたいと考えている。

Q 地球温暖化に対しての認識と取り組みについて。

A 本市の取り組みとして、循環型社会の構築ということで、資源ごみの分別収集、生ごみ処理器やコンポストの購入助成、資源再利用推進の奨励金制度によるPTAなどの資源回収団体に対する支援と、ごみの減量化資源化に努めてきたところである。

今後とも、市民、事業所、関係団体と連携し、地球温暖化防止に取り組んでまいりたい。



入笠浄化センターの風力発電施設（電力発電システム）

決算特別委員会の 審査から

9月定例会で、継続審査となっていた「平成18年度滑川市各会計決算の認定について」を審査するため、決算特別委員会が11月に4日間にわたり開催されました。

審査の結果、平成18年度滑川市一般会計歳入歳出決算をはじめ各会計決算については、賛成委員全員により認定すべきものと決定しました。

なお、今後改善を求める事項等の主なものについては、次のとおりです。

【歳入】

市税の滞納は、引き続き徴収に努力され、必要であれば差押えを実施するなど厳正に対処されたい。

市営住宅の家賃滞納は、連帯保証人制度を効果的に活用され、滞納額の減少に鋭意努力をされたい。

国民健康保険税、上下水道使用料などの収納率の更なる向上に努められたい。

【歳出】

総合型地域スポーツクラブ育成事業は、所期の目的が達成されたものとし、補助金の額等の見直しを検討されたい。

工事・委託業務等の契約は一般競争入札を基本とし、コストの低減を図られたい。

水道老朽管の布設替工事は、今後できるだけ早期に計画的に実施し、市民生活の安心・安全な飲料水確保に努力されたい。

臨時職員・アルバイト等の賃金は、最低賃金に固執することなく、適正なものとなされたい。

各種行政手続きは、申請主義が多々あるが、市民が不利益を被ることがないように、制度のPRと周知に努められたい。



委員会の審査から

12月定例会の各常任委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

総務文教消防委員会

審査議案は5件であり、いずれも原案のとおり可決又は承認すべきものと決定しました。

平成19年度滑川市一般会計補正予算（第3号）

滑川市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

滑川市の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

滑川市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

滑川市土地開発公社の定款の変更について

なお、審査の過程で、次のような質疑が交わされました。

議案第52号、平成19年度一般会計補正予算の歳入に関して、「毎年、繰越金については、その半分以上を12月補正で計上している。大まかな金額がわかり次第、早期に補正対応されたい。」という意見に対し、当局より「繰越金の計上の仕方は、市町村によっていろいろな方法があり、確定した金額を9月補正に計上することは可能であるが、本市では、9月は補正財源として必要な金額を計上し、残りは12月以降の補正財源とするほか、財政調整基金等に積み立てているのでご理解いただきたい。」との説明がありました。

産業厚生建設委員会

審査議案は8件であり、いずれも原案のとおり可決又は承認すべきものと決定しました。

平成19年度滑川市一般会計補正予算（第3号）

平成19年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

平成19年度滑川市下水道事業特別

会計補正予算(第2号)

平成19年度滑川市老人保健医療事業特別会計補正予算(第2号)

平成19年度滑川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

平成19年度滑川市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

平成19年度滑川市水道事業会計補正予算(第2号)

滑川市火葬場条例の一部を改正する条例の制定について

なお、議案第61号、滑川市火葬場条例の一部を改正する条例の制定について、火葬場の改修について、次のような説明がありました。

「現在のまま、何十年先まで続行することは良くないことであり、抜本的な改修には約2億円の投資(予想)が試算されるが、財源的に目途がつけば、いずれかの時期には決断する必要がある。」との表明がありました。

議会放送と録画放送の

ご案内について

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ8チャンネルで、生放送及び録画放送を実施しております。

次回の市議会定例会の本会議の放送は、3月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。

なお、放送時間等については、決定次第、市広報・ケーブルテレビ等を通じてご案内します。



議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話 475 2111

(内線371)

12月定例会での本会議の結果について

議案内容等

採決結果

議案第48号 平成18年度滑川市各会計決算の認定について	原案認定(賛成全員)
議案第52号～第63号 平成19年度滑川市一般会計補正予算(第3号)について 外11件	原案可決(賛成全員)
議員提出議案第6号 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決等を求める意見書 滑川市議会議員 高橋久光 外5名	原案可決(賛成全員)
議員提出議案第7号 身近な地域で安心して出産ができる 助産所の開設と存続への支援を求める意見書 滑川市議会議員 高橋久光 外5名	原案可決(賛成全員)
議員提出議案第8号 割賦販売法の抜本的改正を求める意見書 滑川市議会議員 高橋久光 外5名	原案可決(賛成全員)
議員提出議案第9号 中期計画の策定、道路特定財源諸税の 暫定税率の延長等に関する意見書 滑川市議会議員 高橋久光 外5名	原案可決(賛成多数)
賛成者=高木・原・岩城・中島・浦田・開田・中川・澤谷・野末・高橋・前田・上田・相川 反対者=古沢・島川	
議案第64号 滑川市監査委員の選任について	原案同意(賛成全員)

12月定例会での 議員提出議案、 請願・陳情、 意見書提出要請、 要望書について

件名及び提出者	処理結果
・議員提出議案第 6 号 北朝鮮による日本人拉致問題の 早期解決等を求める意見書の送付について 北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する 富山県市議会議員連盟 会長 佐 伯 光 一	本会議結果 = 可決
・議員提出議案第 7 号 身近な地域で安心して出産ができる助産所の 開設と存続への支援を求める意見書の提出要請 滑川市議会議員 相 川 隆 二	本会議結果 = 可決
・議員提出議案第 8 号 割賦販売法の抜本的改正を求める意見書の提出要請 滑川市議会議員 相 川 隆 二	本会議結果 = 可決
・議員提出議案第 9 号 中期計画の策定、道路特定財源諸税の 暫定税率の延長等に関する意見書の採択について 道路整備促進期成同盟会富山県協議会 会長(南砺市長) 溝 口 進	本会議結果 = 可決
1 . 中期計画の策定、道路特定財源諸税の 暫定税率の延長等に関する意見書の採択について 道路整備促進期成同盟会富山県協議会 会長(南砺市長) 溝 口 進	議会運営委員会不一致 (議員提出議案第 9 号へ)
2 . 防災・生活関連整備の地域格差を無くし、安全安心な 公共事業の国の責任で実施することを求める要請書 国土交通省全建設労働組合北陸地方本部 執行委員長 羽 深 圭 一	議会運営委員会不一致
3 . 北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決等を求める意見書の送付について 北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する 富山県市議会議員連盟 会長 佐 伯 光 一	議会運営委員会一致 (議員提出議案第 6 号へ)
4 . 非核日本宣言を求める意見書について陳情 原水爆禁止富山県協議会 代表理事 黒 部 信 也 外 1 名	議会運営委員会不一致
5 . 身近な地域で安心して出産ができる助産所の 開設と存続への支援を求める意見書の提出要請 滑川市議会議員 相 川 隆 二	議会運営委員会一致 (議員提出議案第 7 号へ)
6 . 割賦販売法の抜本的改正を求める意見書の提出要請 滑川市議会議員 相 川 隆 二	議会運営委員会一致 (議員提出議案第 8 号へ)
7 . 要望書「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する 特別措置法(代替業務並びに転廃交付金措置実施)」の遵守について 富山県環境保全協同組合 理事長 中 條 忠 雄 外 2 名	(全議員参考配布)
8 . 要望書(建築が国民生活及び社会環境の形成に及ぼす影響は.....) 財団法人日本建築士事務所協会連合会 会長 三 栖 邦 博 外 1 名	(全議員参考配布)
9 . 精神障害者の施策充実にに関する要望書 滑川市・中新川郡広域精神障害者家族会 アルプス家族会 会長 開 庄 治 外 2 名	(全議員参考配布)

議会を傍聴しましょう。次回の定例会は3月です。